

令和 6 年12月20日

三鷹市議会議長 伊 藤 俊 明 様

総務委員長 高 谷 真一郎

総務委員会管外視察結果報告書

本委員会は、令和 6 年度管外視察を下記のとおり実施したので報告いたします。

記

1 視察期日

令和 6 年10月 7 日（月）から10月 8 日（火）まで

2 視察先

吹田市（大阪府）、大垣市（岐阜県）

3 視察項目

(1) 災害マネジメント総括支援員（吹田市）

本市では、令和 6 年 6 月に第 5 次三鷹市基本計画を策定し、防災・減災の取組について、災害に強い防災・減災のまちづくりの推進に向けて、市民一人一人の自助と共助による地域の防災力の強化が重要であるとの考えの下、NPO 法人Mitakaみんなの防災と連携した積極的な情報提供等により、市民の防災意識の向上を図るとともに、地域の自主防災活動団体等に対する支援を強化することとしている。また、市民の命と暮らしを守るため、災害時に必要となる備蓄品の整備に継続して取り組み、市の危機管理体制や防災拠点機能の強化を推進することとしている。

具体的な取組としては、危機管理体制の強化に係る受援応援体制の構築について、大規模災害発生時に他自治体や関係機関等からの応援を円滑に受け入れ、早期の被災者支援につなげていくため、庁内における業務の確認、他自治体等との受援応援に係る役割分担、連絡体制、手順等の整理を行い、受援応援計画を策定することとしている。

そこで、本市議会としても、今後の危機管理体制の強化に係る受援応援体制の構築の参考とするため、先進事例の視察を行った。

(2) 吹田市危機管理センター（吹田市）

本市では、防災対策の促進、子どもの健やかな育ち、市民の福祉の向上並びに健康の保持増進、生涯学習・スポーツ推進といった多様な機能を集約した元気創造拠点として、平成29年4月に「三鷹中央防災公園・元気創造プラザ」をオープンした。

当該施設の5階に設置された「総合防災センター」では、災害発生時の災害対策本部などの運営や防災訓練の実施、自主防災組織の育成などの業務を行うとともに、災害時の被害状況などの情報を収集・集約する災害情報システムを導入し、危機管理体制の強化を図っている。

そこで、本市議会としても、今後のさらなる防災拠点機能の強化の取組の参考とするため、先進事例の視察を行った。

(3) 防災DXの取組（大垣市）

本市では、令和4年6月にデジタルを適切に活用し、市民が誰一人取り残されることなくその恩恵を享受し、暮らしやすいと感じられるまちの実現を目指し、「スマートシティ三鷹（仮称）の実現に向けた基本方針」を策定した。当該方針では、五つの分野を重点的に取り組むテーマに設定しているが、その一つに「災害に強く、安全安心なまち」を掲げている。

自然災害や感染症など、様々な危機から市民の身体、生命及び財産の安全性を確保するため、災害に強い都市基盤の整備や地域防災力の向上などが求められているが、その解決の方向性として、災害時においてデジタル技術を活用し、被災状況などの情報を効率的かつ効果的に収集・共有し、市民へ適切な情報提供を行うことで円滑な避難誘導等につなげるとともに、デジタル技術を活用した共助の仕組みの構築に向けた検討を進め、安全安心な環境の実現を目指すこととしている。

具体的な取組としては、避難所機能の充実を図るため、顔認証技術などのデジタル技術を活用したスムーズな受付・退出確認の実現、スマートフォンなどで確認可能な3Dマップの作成、想定雨量などを基にしたシミュレーションによる安全安心な避難誘導、データ分析やSNSなどを活用した災害対応策と誰もが使いやすい情報伝達手段の活用などについて検討していくこととしている。

そこで、本市議会としても、防災に係るデジタル技術のさらなる活用の参考とするため、先進事例の視察を行った。

4 出張者

(1) 総務委員

高谷真一郎、加藤こうじ、粕谷 稔、吉野けんさく、野村 羊子、

栗原けんじ

※成田ちひろ委員はオンライン視察

(2) 同行職員

総務部危機管理担当部長 齋藤 浩司

(3) 随員職員

議会事務局副主幹 駒田 圭佑

災害マネジメント総括支援員

1 災害マネジメント総括支援員の概要

大規模災害が発生し、または発生するおそれがある場合に全国の地方公共団体の人的資源を最大限に活用して被災市区町村を支援するための全国一元的な応援職員の派遣の仕組みである「応急対策職員派遣制度」において、被災市区町村の長への助言、幹部職員との調整、被災市区町村における応援職員のニーズ等の把握、被災都道府県をはじめとする関係機関及び総務省との連携等を通じて、被災市区町村が行う災害マネジメントを総括的に支援するために、地方公共団体が応援職員として派遣する者として、総務省が管理する名簿に登録されている者をいう。

2 応急対策職員派遣制度の目的

本制度に基づく応急職員の派遣の目的は、被災市区町村の長の指揮の下、避難所運営や罹災証明書の交付等の災害対応業務を支援する業務及び被災市区町村が行う災害マネジメントを総括的に支援する業務に携わるものであることとされており、被災市区町村が行う災害マネジメントの総括的支援については、災害マネジメント総括支援員及び災害マネジメント支援員等で構成する「総括支援チーム」を派遣するという特徴がある。

3 総括支援チーム

(1) 総括支援チームの概要

総括支援チームは、被災市区町村の長への助言、幹部職員との調整、被災市区町村における応援職員のニーズ等の把握、被災都道府県をはじめとする関係機関及び総務省との連携等を通じて、被災市区町村が行う災害マネジメントについて総括的に支援するものである。

また、災害マネジメントの対象業務は多岐にわたるため、総括支援チームの派遣に当たっては、災害マネジメント総括支援員をサポートできるチーム編成とし、災害マネジメント総括支援員及び災害マネジメント支援員など災害対応業務に知見のある者等（以下の3～5名）で構成することを基本とするが、災害の規模や派遣の時期等に応じて、柔軟に対応することができるものとされている。例えば、大規模災害が発生するおそれがある段階においては、災害マネジメント総括支援員のみ派遣されることも想定される。

- ・災害マネジメント総括支援員として登録された者 1名
- ・災害マネジメント支援員として登録された者など、避難所運営業務や罹

災証明書の交付業務等に関する知見を有する者 1～2名

- ・連絡調整要員 1～2名

(2) 災害マネジメントとは

大規模災害からの被災住民の生活再建を支援するための応援職員の派遣の在り方に関する研究会報告書（平成29年6月16日）では、被災市区町村において一体的に確保される必要がある災害マネジメント機能として、「災害のフェーズ」に応じた災害対応の在り方に関する知見、災害対策の推進体制の整備や進捗把握などの管理マネジメント、応援職員の緊急確保に関する総務省等との連絡・調整などが想定されている。

(3) 総括支援チームの活動事例

ア 対口支援に先立ち先遣隊として派遣される事例

- ・被災市区町村の被害状況（家屋被害、農地・山林被害などの概要）の把握
- ・応援職員に依頼する業務及び必要人数の把握

イ 被災市区町村が行う災害マネジメントの支援を行う事例

- ・応援職員に関する受援体制の確保に関する助言
- ・災害対策本部運営に関する助言
- ・災害対応についての首長への助言
- ・避難所運営など個別業務に関する助言
- ・罹災証明書の交付業務（受付・調査・交付）に関する全体のコーディネート

(4) 総括支援チームに求められる資質

災害マネジメント総括支援員は、大規模災害時に外部から被災市区町村に派遣され、必ずしも人的関係がない中で、言わば被災市区町村の臨時のスタッフとなって、首長の災害マネジメントを支援するという重要な役割を担う。このため、災害マネジメント総括支援員の活動に当たっては、被災市区町村から信頼に値すると認められることが不可欠の条件となり、仮に信頼が得られない場合には、活動自体が困難となる。したがって、支援に当たっては、派遣元団体等における手法を画一的に適用しようとするものではあってはならず、被災市区町村の事情や意向を十分尊重し、それに応じた柔軟な対応を図る必要がある。

そのため、災害マネジメント総括支援員のみならず総括支援チームには、被災市区町村の長の指揮の下、幹部職員等と共に課題を共有しながら、円滑な行政運営を支えていくことができる資質（市区町村の行政運営に関する知見、コミュニケーション能力など）が何よりも求められる。

4 令和6年能登半島地震における現地での活動概要

- (1) 派遣先
石川県輪島市 輪島市役所内（輪島市災害対策本部）
- (2) 派遣根拠
総務省応急対策職員派遣制度（短期派遣）及び輪島市復旧支援協定
- (3) 派遣立場
総務省災害マネジメント総括支援員及び吹田市危機管理室参事
- (4) 支援内容
輪島市災害対策本部運営支援（被災自治体が行う災害マネジメントの総括支援）
- (5) 派遣回数及び日数
7回（約60日）

5 災害対応から得た教訓を通して見えてきた課題

	役所内部で対応が可能	他機関との連携が必要
急ぐもの	・オペレーションルーム、リエゾンルーム常設化 ・コールセンター設置の環境整備 ・初動体制確立（誰が来ても本部設営、情報収集開始） ・業務継続 環境整備（トイレ、保育、宿泊、備蓄） ・受援計画整備（停止業務、受援業務の選定）	・省庁、広域自治体との顔の見える関係づくり ・部局ごとの他基礎自治体との連携 ・部局ごとの地縁組織、民間、NPOとの連携 ※防災・危機管理部局任せは危険
	・研修による人材育成及び他機関との連携訓練 ・総務省災害マネジメント総括支援員及び支援員登録と研修受講 ・応急対策職員派遣制度の認識共有（受援を前提とした意識醸成と体制構築） ・全国市長会等経由で積極的な被災地派遣（利他的支援、水平連携、経験値を共有する）	
急がない 急げない もの	・被災想定に基づく具体的なシミュレーション ・応急仮設住宅建設の具体的なシミュレーション ・被災地生活再建支援システムの導入 ・デジタル化による情報の集約、一元化等	・支援者の活動環境整備（ベースキャンプ、トイレ） ・災害マネジメントコース設置による専門人材育成

6 職員採用試験における災害マネジメントコースの設定

現在、自然災害は激甚化・頻発・複合化しており、市民生活が多様化する中で、基礎自治体に求められる危機管理対応力は高まっている。また、災害対応では指揮統制が重要であり、災害マネジメント業務を的確に遂行するには、専門的な知識・経験の蓄積が必要となっている。しかしながら、全国の基礎自治体では防災業務も一般事務職の職員が配置され、3～4年で異動となってしまう。

吹田市では、これまでの被災経験や令和6年能登半島地震での被災地支援を通して、継続的で体系的な対応の必要性を強く認識したことから、令和6年度職員採用試験から新たに専門コースとして「災害マネジメントコース」の設定を決めた。採用後は、省庁や専門機関への長期間派遣研修、専門機関での各種研修や訓練、被災地支援活動など多様な専門能力開発プログラムを用意し専門的知見を有する危機管理行政のプロフェッショナルとなるよう人材を育成していくものである。

◎ 主な質疑

- ・災害マネジメント総括支援員等に登録することとなった経緯と登録方法について
- ・災害マネジメント総括支援員等に求められる経験について
- ・災害マネジメント総括支援員等に登録するための研修の頻度と研修の職務上の位置づけについて

◎ 主な提供資料

- ・災害マネジメント総括支援員

吹田市危機管理センター

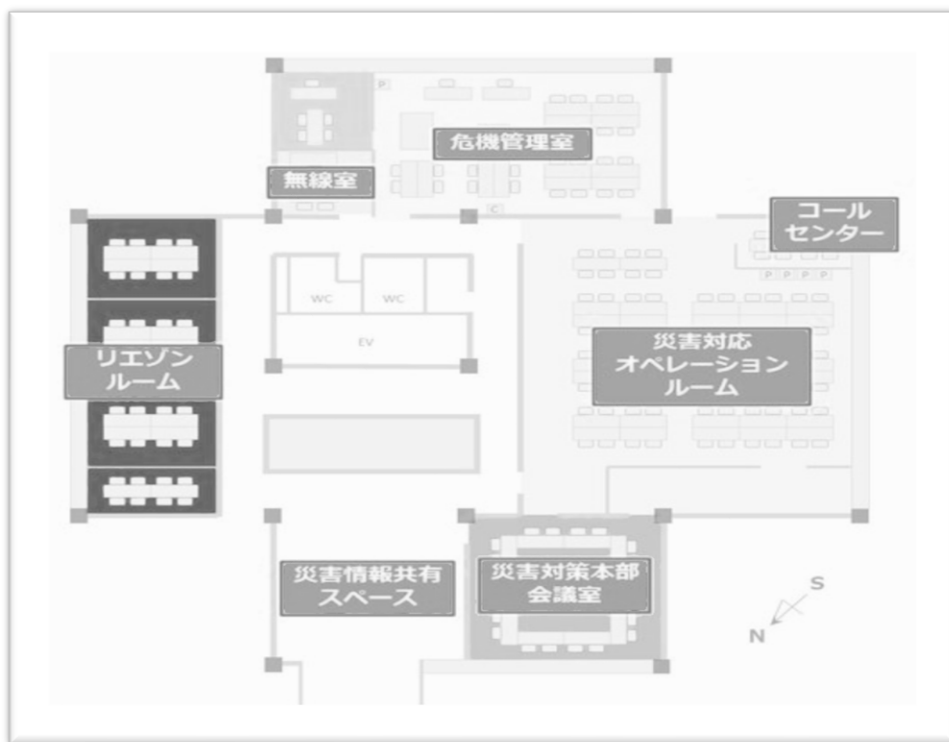
1 施設設置の目的

いつ発生してもおかしくはない地震や台風、洪水、土砂災害など、様々な災害が起こったときに、「災害対策本部」や「災害対応オペレーションシステム」を瞬時に立ち上げ、危機管理室と一体化した素早い対応ができるよう、災害対応機能のワンフロア化・常設化を行ったものである。

2 施設の概要

当該施設は、災害発生時の「有事」に、災害対策の中心的な役割を果たす施設である。有事には、災害対策機能を瞬時に立ち上げ、様々な情報を集めながら、各種の災害対策を行うものである。

<センターフロアー図>



【吹田市ホームページより】

(1) 災害対応オペレーションルーム

避難所・物資・インフラなど項目ごとに対応班を配置。市の被災状況など収集した各種情報の分析・計画を行い、様々な対策を立案する。

(2) コールセンター

市民から寄せられた情報を災害対応に反映させる。災害対応オペレーショ

ンルームと隣接させることで、災害時の問合せに迅速・正確な対応が可能になる。

(3) 災害対策本部会議室

災害対応オペレーションルームで立案した対策などについて議論し、本部長（市長）による最終的な意思決定を行う。

(4) リエゾンルーム

国、府、自衛隊、災害派遣医療チームなど災害時に駆けつけた応援機関が、市と情報共有しながら災害対応に当たるための活動拠点。

(5) 危機管理室

災害対応全体の進捗管理を担い、災害対応オペレーションルームでの各種調整や意思決定の支援を行う。

(6) 無線室

防災行政無線で、市内各所に設置したスピーカーから緊急情報の放送を行う。

(7) 災害情報共有スペース

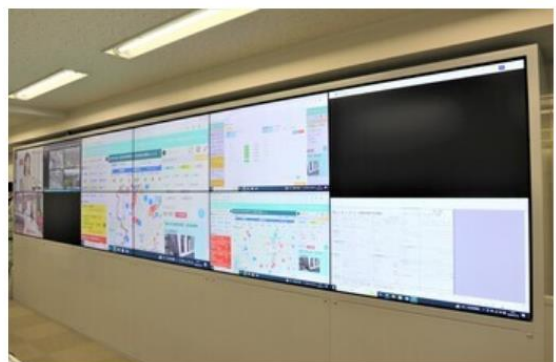
有事の際は報道関係者へ情報共有するスペースとなり、平時は啓発コーナーとして防災に関する体験や最新情報が映像・パネルで入手できる。

3 施設の特徴

災害発生時には、被災状況や避難所、物資などに関する情報を速やかに収集することが求められる。同センターに整備されている災害対応オペレーションシステムを活用し、対応する職員間で情報を素早く共有することで、迅速な対策立案、市民への速やかな生活支援の提供が可能になる。

(1) マルチスクリーンを使った情報共有

災害時に必要な情報をワンタッチで映し出すことができる。河川カメラやドローン、高所カメラなどの映像で被災現場の詳細な状況の把握、吹田市防災情報システムで市全域の被害状況や避難所などの状況の把握を行う。そのほか、国と府と連携したシステムの情報など様々な情報共有が可能である。



【吹田市ホームページより】

4 小学生向け危機管理センターツアーの実施

児童の防災への意識や知識を高めてもらうことを目的に災害対策の中核となる同センターにおいて、「見て、聞いて、やってみて」をテーマに市内の小学4年

生から6年生までを対象として、学校の授業の一環として危機管理センターツアーを実施している。

＜ツアーの内容（一例）＞

(1) 危機管理センターの紹介

- ・危機管理センターの機能と設備を紹介！災害が起こった時に危機管理センターがどんなことをしているか知ってみよう！
- ・災害から市民の皆さんを守るための対応を決める災害対策本部会議を体験。市長や副市長、部長になってどんな対応をしていくか決定してみよう！

(2) 防災について「知る」・「考える」

- ・防災ってどうして必要なの？自助・互助（共助）・公助の関係性を知って、吹田市の防災の取組や小学生のみんなが取り組める防災について学んでみよう！
- ・防災クイズ「クロスロードゲーム」！出題された災害時の状況に対してYesとNoで回答！どっちが正解？どっちも正解？！友達の考えも聞いてみよう！
- ・3Dハザードマップ「リアルハザードビューア」で、吹田市で洪水が起こった時の状況を3Dマップ（グーグルストリートビュー）で体験してみよう！

(3) 防災について「やってみる」

- ・木造家屋の模型を使って、どうやったら地震の揺れに強い家になるか考えて補強してみよう！マンションの地震の揺れ方についても学べるよ！
- ・災害時は学校の体育館が避難所に！固い床で寝なくてもいいように、災害発生後に避難所に届く段ボールベッドを組み立ててみよう！

◎ 主な質疑

- ・危機管理センターを設置することとなった経緯について
- ・危機管理センターフロアにおける情報共有の工夫について
- ・災害対応オペレーションシステムの開発方法について
- ・災害対応に係る市内大学との連携協定について
- ・吹田市内における集合住宅と戸建て住宅の割合について

◎ 主な提供資料

- ・吹田市危機管理センターの機能と役割

防災DXの取組

1 取組の経緯

新型コロナウイルス感染症の蔓延をきっかけに

○避難者を待たせずに避難所で受付し、
混雑を解消したい。



○大勢の人が集まる防災訓練が開催できない。



【大垣市視察資料より】



この課題解決にはデジタル技術が活用できるとの考えの下、取組を開始

2 取組の概要

(1) 取組のテーマ

行政と企業が力を合わせ、防災を、地域へ、市民一人一人へ

(2) 4つの課題に対する提案を募集

◆提案募集テーマ

- ・みんなの避難所～避難所受付支援システムの開発～
- ・スマホで防災訓練～ウィズコロナ時代のデジタル防災訓練～
- ・災害時における新たな支援の創出～防災×シェアリングエコノミーの活用による課題解決策～
- ・防災施策のデジタル化に関する自由提案



全国の企業から39件の提案



3つの魅力的で実現性の高い提案を採択

採択テーマ	採択事業者と実証提案
みんなの避難所～避難所受付支援システムの開発～	G c o mホールディングス株式会社 受付支援システムと避難所混雑状況の見える化など
スマホで防災訓練～ウィズコロナ時代のデジタル防災訓練～	株式会社スピード 親子で楽しめる防災学習アプリ
自由提案（防災備蓄管理システム）	ベル・データ株式会社 市及び地域の防災備蓄を管理するシステム、備蓄の最適化など

3 Urban Innovation OGAKIについて

防災担当者が当該取組に対して、企業から課題解決の提案が集まるのか、ITの知識が乏しくてもうまく連携できるのかなど、多くの不安を抱えてのスタート。



そこで3つのポイントに注力し取組を進めることとした。

(1) 公民連携で「防災×DX」 3つのポイント

○Urban Innovation OGAKI（※1）

- ・最新のデジタル技術を活用して行政課題の解決を目指す。
- ・全国の企業等に提案募集
- ・実証実験による効果検証の上、事業化の検討を行う。

○課題と目標の設定が重要

- ・様々な地域課題に対し、重要性や実現性を評価し設定

○事業の進行管理

- ・ゴールを目指し逆算思考で庁内調整や事業者選定等を進めた。
- ・連携企業とは隔週のテレビ会議やメールで進捗状況を確認

※1 Urban Innovation OGAKIとは

デジタル技術を活用し、地域の防災課題解決に向け、企業と行政職員が協働するオープンイノベーション・プラットフォーム「Urban Innovation JAPAN」(UIJ) (※2)を活用した取組

※2 Urban Innovation JAPAN (UIJ) とは

- ・地域課題解決を通じてスタートアップを目指す企業と自治体をマッチング
- ・日本全国の自治体と地域課題解決プロジェクトを実践するNPO法



【大垣市視察資料より】

人コミュニティリンク（神戸市）が運営

- ・自治体とNPO法人コミュニティリンクが契約を締結しシステムを開発（参加企業は無償）

(2) Urban Innovation JAPANとの連携効果

○全国から魅力的な提案が押し寄せた

自治体と企業のマッチングにより、自治体の課題解決を図る全国的なプラットフォームを活用することで、ネットワークを生かした効果的な周知が実現。

○デジタル担当でなくても、DXを進められる

自治体との連携実績を有するITの専門家から、きめ細やかなアドバイスを課題選定から実証実験の各段階で得られ、職員もDXノウハウを蓄積。

○審査会などの行政事務をサポート

提案企業の信頼性や提案の実現性などについて、面談や一次選考を担当してもらうほか、オンライン最終審査会のサポートなど、業務を効率化、円滑化。

4 3つの「防災×DX」事例

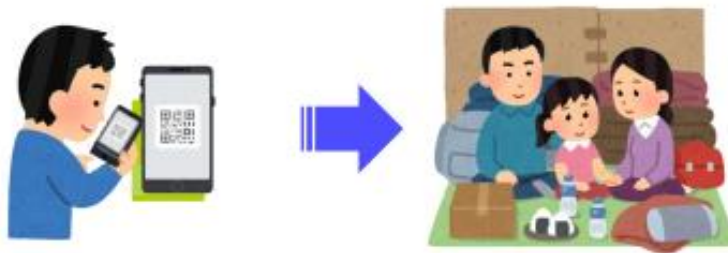
(1) みんなの避難所～避難所受付支援システム

ア 取り組む課題

- ・避難所受付の行列を解消したい。
- ・避難所の混雑状況をリアルタイムに共有したい。

イ 将来像

- ・事前登録すれば、避難所でスマホを見せるだけで受付完了
- ・避難所の混雑が緩和される。
- ・職員が被災者支援に注力できる。



【大垣市視察資料より】

ウ 実証実験内容

- ・3つの受付方法の実験（スマホによるQR受付、身分証明書受付、口頭受付）
- ・3つの受付方法の時間計測
- ・混雑状況のリアルタイム配信
- ・アンケート及び意見交換会

エ 検証

- ・円滑な避難者受付ができるか確認
- ・従前の受付時間及び3種類の受付時間を比較
- ・混雑状況の見える化を確認
- ・市民や応援職員の使いやすさを確認

オ 検証結果

- ・1人当たりの受付時間
従前の避難者カード 122秒
スマホによるQR受付 24秒
身分証明書受付 40秒
口頭受付 49秒

- ・参加者意見
満足度 82%

カ 期待できる効果

- ・避難所受付時間の短縮
- ・避難者の分散化による混雑解消
- ・名簿作成業務の効率化

→ 並ばせない、迷わせない避難所運営の実現

キ 住民への周知

- ・SNSや大垣防災ポータルサイトでお知らせ
 - ・事前登録の案内動画の作成
 - ・事前登録の案内チラシの全戸配布
 - ・防災フェス・地区防災訓練での登録案内
- <周知のポイント>

スマホによる事前登録（QR受付）が増えることで、長い行列が解消し、スマホを使わない（口頭受付）の人の待ち時間も減少する。

ク 経費

74,250円／月

※ 令和4年4月から運用開始

(2) スマホで防災訓練

ア 取り組む課題

- ・コロナ禍で訓練を開催できない。
- ・参加者が高齢者に偏っている。

イ 将来像



【大垣市視察資料より】

- ・スマホを使っていつでもどこでも防災知識が身につく。
- ・若い世代でも楽しめる防災訓練

ウ 実証実験内容

- ・スマホでできる防災訓練アプリ開発
- ・体験版の先行体験会開催
- ・体験版をウェブで期間限定公開
- ・体験版のウェブアンケート調査
- ・キャラクターデザインの提案



実証実験の様子【大垣市視察資料より】

エ 検証

- ・楽しめる内容になっているか。
- ・ユーザビリティの確認
- ・防災訓練未経験者の参加率
- ・防災意識の変化
- ・新たな防災コンテンツの企画提案

オ アンケート結果

- ・参加者数 794人
- ・未経験者の割合 41.2%
- ・防災意識の向上 80.7%
- ・新たな防災ゲーム（浸水AR（仮想現実）、災害発生脱出ゲームなど）の企画提案

カ 期待できる効果

- ・楽しみながら、いつでもどこでも防災知識が得られる。
- ・これまで地域の防災訓練に参加していなかった若い世代へのアプローチ

ができる。

- ・家族間で防災についての会話が生まれる。

キ 導入への取組

- ・新しいコンテンツの追加（浸水AR、地震クイズ）
- ・ユーザビリティへの配慮（操作性の向上、文字の読みやすさ改善）
- ・LINEなどSNSでの情報配信
- ・おおがき防災フェスでの体験
- ・ジュニア防災士養成講座での体験
- ・アプリ紹介PVの作成
- ・各自治会で紹介チラシを配布
- ・小中学校へ紹介チラシを配布

※ 今後は防災教育のツールとして普及を図る。



おおがき防災フェスの様子
【大垣市視察資料より】

ク 経費

88,000円／月

※ リアル開催での防災訓練が再開したため、令和5年度末で事業終了

(3) 防災備蓄管理システム

ア 取り組む課題

- ・庁舎や指定避難所など191か所の備蓄倉庫を担当1人で管理
- ・行政（公助）の備蓄管理のみで、地域（共助）については不明

イ 将来像

- ・備蓄管理システムの引継ぎが容易
- ・応援職員でも、災害時の物資輸送を問題なくこなせる。
- ・自治会等の備蓄も把握できる。

ウ 実証実験内容

- ・平常時の備蓄物資の在庫管理
- ・発災時の物資輸送・管理（内閣府支援システムとの連携）



【大垣市視察資料より】

エ 検証

- ・備蓄管理の効率化が図れるか。
- ・備蓄品の最適化が図れるか。
- ・発災時、応援職員であっても物資輸送・管理が問題なくできるか。

オ 検証結果

- ・備蓄物資の効率化を実現できる。
- ・備蓄物資の最適化が図れる。

- ・避難所の必要量が一目で分かる。
- ・物資輸送の最適なルートが分かる。

カ 期待できる導入効果

- ・備蓄管理の引継ぎが容易。
- ・備蓄物資の廃棄ロスを解消。
- ・発災時の物資の過不足が防げる。
- ・応援職員でも支援物資の輸送管理ができる。

キ 運用と改善

- ・備蓄物資の在庫管理を現在運用中
- ・備蓄に加えて、発災時に届く支援物資を移動・在庫管理する仕組みを構築中

ク 経費

33,000円／月

- ※ 機能に優先順位をつけて、段階的に導入していく。



防災備蓄管理システム画面
【大垣市視察資料より】

5 結びに

防災は事前対策が8割。「防災×DX」を活用して防災対応（避難所運営・防災訓練・備蓄管理）をより身近なものにし、市民一人一人の防災意識を向上させることが地域の防災力を高めることとなる。

◎ 主な質疑

- ・在宅避難者に係る避難所受付支援システムの活用について
- ・防災備蓄管理システムにおける備蓄物資の登録方法について
- ・防災備蓄管理システム登録内容の市民への公開について
- ・避難所におけるWi-Fiの整備状況について
- ・防災DXに係る予算の考え方について
- ・NPO法人コミュニティリンクとの契約額について

◎ 主な提供資料

- ・大垣市の防災×DX

〔最後に〕

以上、調査事項について資料等による説明、施設の視察、各委員の質疑等によって判明したことを含め、視察の概要を記した。

なお、視察項目の設定に当たっては、前述のとおり本市における現在の行政課題等を念頭に行ったものである。

また、視察時間を有効に活用するため、事前に視察項目に関する資料を収集し、本市事業との比較、検討を行った上で視察に臨んだ。

本委員会は、これらの成果を今後の委員会活動はもとより、市行政に反映させていくことを確認し、管外視察の結果報告とする。